

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0404	企業誘致推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
 企業誘致の推進

《事業開始の背景》  
 市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

《事業概要》  
 ○新規企業の立地誘導  
 企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加  
 ○情報発信・情報収集  
 地域・業種を絞ったアンケート調査、工業団地等PR、パンフ、専用HPの開設等による情報発信  
 ○既立地企業に対するフォローアップ活動  
 市内既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）  
 ○工業団地の環境整備  
 第三工業団地除草、第二団地の一部法面除草及び水路清掃  
 市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 誘致企業数	社	目標	5	5	
		実績	2	5	
② DM、アンケートで興味を示した企業数	社	目標	20	20	
		実績	16	1	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	商工観光部	企業立地推進室	佐々木賢二	284

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		24,298				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	24,298				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

①企業立地促進利子補給補助金 1,533千円  
 岩手県企業立地促進資金の貸付を受け、融資額3億円を限度額に貸付利率（立地場所により範囲内、2/3、1/3）で貸付を受けた日から3年間補助。  
 大衡運送(株) 207千円（H24:2,009千円）、サンライズ産業(株) 1,326千円（H24:1,488千円）

②流通業務施設立地奨励補助金 6,910千円  
 流通業務団地に流通業務施設を新設する事業者等に固定資産税（土地、家屋、償却資産）に3を乗じた額で、上限1億で2カ年に分割補助。  
 H25: (株)相庄 1,414千円 すてきナイスグループ(株) 5,259千円 ナイス(株) 237千円  
 《団地分譲状況》 H25.12月末現在 (単位:ha)

団地名	販売円	全体面積	分譲面積	分譲済面積	分譲率	立地企業数
花巻流通業務団地	UR	36.9	31.6	31.2	98.7%	21

※残り1区画、面積4,297㎡

③企業誘致促進協議会負担金 4,040千円  
 工業団地等の企業誘致に関し意見の交換及び推進を図るために必要な事業を実施。

④工業団地配水管整備工事負担金 5,166千円  
 現在、六本木工業団地に水道がなく、既存企業運営及び今後の企業誘致に支障をきたすため、配水管整備工事を実施する。なお、工事は水道事業所で実施する。

⑤その他誘致活動費 6,649千円  
 旅費3,163、需用費840、役務費54、委託料2,116、負担金476  
 首都圏など企業訪問等の旅費、PR用パンフレット作成需要費、企業データ収集役務費、工業団地環境整備委託料、関係団体等への負担金

《誘致企業の内訳》 H25.3月末現在

企業立地数	現在操業していない			操業中
	閉鎖・撤退	吸収・統合	立地断念	
145	50	2	2	91

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0404	企業誘致推進事業

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

⑦企業立地促進奨励事業補助金の改正 (補正対応)

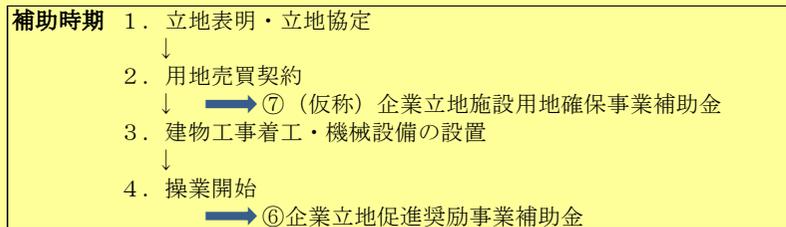
成長分野への高上げ補助や事業拡大を視野に入れた企業の誘致や既立地企業の事業拡大を援助、促進するため増設にも補助できるように改正する。(改正部分は岩手県の補助無し)

区分	通常タイプ	要件緩和タイプ	雇用拡大タイプ	成長分野タイプ	増設タイプ
投資額	1億円以上	5,000万円以上	1億円以上	1億円以上	2,500万円以上
新規雇用者数	常用雇用者10人以上	常用雇用者5人以上	常用雇用者25人以上	常用雇用者10人以上	常用雇用者2人以上
補助率	10分の1	10分の1	10分の2	10分の2	10分の1
補助金限度額	3億円	1億円	3億円	3億円	1億円

※ただし、下記企業立地施設用地確保事業補助金を交付した場合は、補助対象経費の土地代は除く。

⑧(仮称)企業立地用地確保事業補助金の創設 (補正対応)

第一工業団地テクノパーク及び第二工業団地購入に対し価格の20%を補助する。(5年間)



《工業団地分譲状況》 H24.10末現在 (単位：㎡、円)

団地名	分譲面積	分譲済面積	分譲率	立地企業数	残面積	団地単価	補助単価	補助見込金額
花巻第一工業団地テクノパーク	80,559	55,211	68.5%	8	25,348	13,000	2,600	65,904,800
花巻第二工業団地	457,816	318,939	69.7%	7	138,877	10,000	2,000	277,754,000
計	538,375	374,150			164,225			343,658,800

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0404	企業誘致推進事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	空陸交通ネットワーク高度利用による企業誘致の促進
	1		1-3	
目的	企業誘致の推進			
対象	市外、県外の事業展開を図る優良企業及び市内の誘致企業			
意図	市内の工業団地、流通団地の交通アクセスの優位性と市の誘引施策を理解し立地を検討してもらう。既立地企業に意欲的な企業活動を展開してもらう。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 新規企業の立地誘導  
企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加
- 情報発信・情報収集  
地域・業種を絞ったアンケート調査、工業団地等PR、パンフ、専用HPの開設等による情報発信
- 既立地企業に対するフォローアップ活動  
市内既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）
- 工業団地の環境整備  
第三工業団地除草、第二団地の一部法面除草及び水路清掃

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 商談会・展示会への参加、立地フェア等の開催回数	回	計画	7	7	
		実績	10	9	
② 団地PRのためのためのDM等の発送数	通	計画	10,000	10,000	
		実績	9,786	534	
③ 新規折衝訪問企業数	社	計画	30	30	
		実績	36	20	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	
① 誘致企業数	社	目標	5	5	
		実績	2	5	
② DM、アンケートで興味を示した企業数	社	目標	20	20	
		実績	16	1	
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の設備投資意欲の向上</li> <li>・対象を絞った掘り起しや効果的なフォローの実施</li> </ul>				

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？  
全国的に民間企業の設備投資は拡大傾向にあるものの、依然として資本投下を行う地域や業種は限定的である。比較的小規模の企業においては、初期投資の軽減や操業開始までのリードタイム短縮化の要求が強く、そのため貸工場や空き物件を求める傾向がある。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	企業の新規立地や事業拡大は、雇用の場の拡大となり、若者の定着による人口減の抑制及び地域経済の振興のため必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	的確な情報収集やPR活動及び、有利なインセンティブの再構築など立地のための条件を整えることにより、企業の立地増が考えられる。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	他自治体との誘致競争に対応するための補助金等支援制度や企業訪問などによるフォローアップや情報収集が必要であり削減の余地がない。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	企業立地による雇用の場の拡大は、花巻市への転入者の増加や地域経済の振興も期待でき、また、企業、市民の納税額の増加も期待される。

《総合評価》…上記評価結果の総括  
活動成果としては、DM等の発送件数は対象地域や業種を絞ったことにより目標値を下回ったが、企業立地専用ホームページの開設によりPR効果は向上した（開設後訪問数延1,782件/月平均223件）。誘致企業数は目標値に達し、それに伴う雇用創出が約100人となった。しかし、企業の投資拡大の傾向が今後も続くとは限らないことから、既立地企業や関係機関との連携を強め一層のPRを図っていく必要がある。